

NTT ドコモビジネス
サプライチェーンサステナビリティ
推進ガイドライン

第 2.0 版
2025 年 7 月

はじめに

【NTTグループの取り組み】

NTT グループでは「NTT グループサステナビリティ憲章」を制定し、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を図り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進しています。

一方で、NTT グループのサプライチェーンをみたとき、近年、サプライチェーンのグローバル化と複雑化が一層進展しているなか、災害・パンデミック、環境、人権、セキュリティなどの世界的規模な問題への適切な対応が重要な課題となっています。

このようななか、NTT グループは、下記調達に関する基本方針に基づき、今回、これまでのサプライチェーンとしての姿勢や責任について、これまでの「NTT グループ CSR 推進ガイドライン」を「[NTT グループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン](#)」として再構築して制定し、サプライヤの皆様に要請することで、持続可能なサプライチェーン、ひいては持続可能な社会の実現に繋がっていきたいと考えています。

【調達に関する基本方針】

NTT グループは、「NTT グループサステナビリティ憲章」を制定し、「企業としての成長」と「社会課題の解決」を両立し、「持続可能な社会」を実現する取り組みを推進しています。現代のサプライチェーンにおいては、グローバル化・複雑化が進展しており、人権、倫理、環境、災害・パンデミック、セキュリティなどの世界的な規模の問題への対応が重要な課題となっています。このような課題に対し、NTT グループはサプライチェーンを構成するすべてのサプライヤの皆さまと相互理解を深めて信頼関係を築き、皆さまとともに高い倫理観のもと、人権保護や地球環境保全などを始めとした安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続けることで、持続可能な社会の実現に主体的・積極的に貢献していきたいと考えています。

このために、以下の「NTT グループ調達基本方針」に基づいた調達を実施します。

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に對し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

【NTT ドコモグループの取り組み】

NTT ドコモグループは、「NTT グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に基づき、[「NTT ドコモサプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン\(以下、「本ガイドライン」\)」](#)を定め、持続可能なサプライチェーンの構築、ひいては持続可能な社会の構築に取り組んでいます。

【NTT ドコモビジネスの取り組み】

NTT ドコモグループの法人事業を担う企業である NTT ドコモビジネスにおきましても、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーン構築が重要課題であると捉え、サプライヤの皆さまに対し、**本ガイドラインに基づき要請を行います。**

本ガイドラインには、持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーンを構成する各社が主体的に取り組むべき事項を記載しています。本ガイドラインにおいてサプライヤの皆様とは、NTT ドコモビジネスへ製品、人、またはサービスを提供するあらゆる者を指し、本ガイドラインに記載する要請事項は、直接または間接に取引を行うサプライヤの皆様に適用されます。また、直接または間接取引を行うサプライヤの皆様には、その上流のサプライチェーンを構成するサプライヤの皆様に対して、契約に基づき、本ガイドラインの内容の伝達と遵守のための働きかけを行い、その状況を確認する責任等があります。

また、本ガイドラインで要請する事項について、サプライヤの皆様の履行状況を確認するために監査を実施する場合があります。そのために、NTT ドコモビジネスは、必要となる情報の開示をサプライヤの皆様を求めることがあります。サプライヤの皆様はその情報について、正確性・完全性を保証し、遅滞なく提供いただくようお願いいたします。なお、監査等により本ガイドラインに記載する事項を満たさない行為や事象が特定された際には、NTT ドコモビジネスはサプライヤの皆様に対して改善を求めるとともに、改善がみられない場合には取引の中止も含め適切に対処します。

本ガイドライン以外に NTT ドコモビジネスが独自にガイドラインを制定した場合、また、NTT ドコモビジネスの所在する国の法律、自治体の条例・規則等や顧客要求等により本ガイドラインと異なる要請をした場合は、NTT ドコモビジネスのガイドライン内容を優先します。

サプライヤの皆様には、調達基本方針及び持続可能なサプライチェーンの取り組みにご理解、ご賛同いただくとともに、本ガイドラインの積極的な推進にご協力いただきますようお願いいたします。

2025 年 7 月

NTT ドコモビジネス株式会社 プロキュアメント&ビルング部

【NTT ドコモビジネス独自の取り組み（環境宣言および環境目標 2030 設定）】

NTT ドコモは、自ら環境エネルギービジョンを策定し、温室効果ガス削減の取り組みを推進しており、具体的な内容や目標値、及びその達成のための NTT ドコモの調達の考え方について、本ガイドラインが参照する「[NTT ドコモ グリーン調達基準](#)」として定めています。

サプライヤの皆様が考慮・参照・努めるべき事項や法令、調達にあたってのサプライヤの皆様や製品の評価項目等については、NTT ドコモビジネスが独自に定めるものを除き、本ガイドラインが参照する「[NTT ドコモ グリーン調達基準](#)」を適用します。

NTT ドコモビジネスグループは、独自の取り組みとして、地球環境に関する世の中の動向を見据えつつ、2016 年 11 月、それまでの環境活動を見直し、「NTT ドコモビジネスグループ環境宣言」および「環境目標 2030」を設定しております。2020 年度には、地球規模の気候変動に対する企業の果たす役割・責任の一層の増大に応じ、「環境目標 2030」の見直しを実施しました。

NTT ドコモビジネスグループの環境宣言および環境目標 2030 については[当社ウェブサイト](#)をご覧ください。NTT ドコモビジネスグループの環境宣言および環境目標 2030 において、「[NTT ドコモ グリーン調達基準](#)」と異なる目標値又は指標を設定している場合は、NTT ドコモビジネスグループは、NTT ドコモビジネスグループの環境宣言および環境目標 2030 に定める目標値又は指標により、環境に係る取り組みを行ってまいります。

（NTT ドコモビジネスの独自の取り組みのうち主なもの）

【NTT ドコモビジネスグループの温室効果ガス排出削減目標（環境目標 2030 抜粋）】

・Scope1 および Scope2 :

2030 年度までに NTT ドコモビジネスグループで排出する CO2 を 2018 年度比で 50%削減

・Scope3 :

2030 年度までにサプライチェーンを通じて排出する CO2 を 2018 年度比で 15%削減

【（参考）NTT ドコモの温室効果ガス排出削減目標】

・Scope1 および Scope2 :

2030 年度までに 2018 年度の温室効果ガスの排出量を 50%削減（1.5℃目標）

・Scope3 :

2030 年度までに 2019 年度比で 14%削減

【附則】

- ・ 本ガイドラインの制定により、2021 年 7 月に改定した「NTT ドコモビジネスサプライチェーン CSR 推進ガイドライン」は廃止します。
- ・ 本ガイドラインの制定により、2021 年 4 月に改定した「NTT ドコモビジネスグリーン調達ガイドライン」を廃止し、サプライヤの皆様が考慮・参照・努めるべき事項や法令、調達にあたってのサプライヤの皆様や製品の評価項目等については、NTT ドコモビジネスが独自に定めるものを除き、本ガイドラインが参照する「[NTT ドコモ グリーン調達基準](#)」を適用します。
- ・ 本ガイドラインは、社会状況の変化及び新たな知見等により必要に応じ改定します。

【お問い合わせ先】

NTT ドコモビジネス株式会社
プロキュアメント&ビルギング部
戦略部門
[お問い合わせ | 調達活動](#)

以上